

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 幸楽苑

コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 武田 典久

TEL 024-943-3351

定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日

配当支払開始予定日

平成21年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,264	4.1	1,778	19.7	1,738	15.2	519	61.8
20年3月期	32,915	4.8	1,484	35.6	1,507	31.5	321	198.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	31.96	31.16	6.2	8.2	5.1
20年3月期	19.74	17.68	3.9	7.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,452	8,409	39.0	514.79
20年3月期	20,893	8,218	39.1	502.88

(参考) 自己資本 21年3月期 8,367百万円 20年3月期 8,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,699	712	△1,068	2,685
20年3月期	1,340	△762	△1,044	1,343

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	325	101.3	3.9
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	325	62.5	3.8
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		54.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,277	0.8	906	△4.2	918	0.0	381	0.4	23.44
通期	34,417	0.4	1,801	1.3	1,814	4.4	599	15.4	36.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,268,441株 20年3月期 16,268,441株

② 期末自己株式数 21年3月期 14,102株 20年3月期 13,659株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,220	4.1	1,652	22.2	1,632	16.7	417	144.6
20年3月期	32,870	5.0	1,351	20.0	1,398	14.0	170	△2.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期	25.65		25.01	
20年3月期	10.48		9.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	21,449		8,589		39.8	525.88		
20年3月期	20,919		8,501		40.4	520.28		

(参考) 自己資本 21年3月期 8,547百万円 20年3月期 8,457百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,255	0.8	839	△3.3	873	1.6	354	5.9	21.81
通期	34,376	0.4	1,714	3.7	1,750	7.2	540	29.6	33.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円)	(単位：円)
				当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期（業績予想）	35,043	1,618	1,563	464	28.57
平成21年3月期（当期実績）	34,264	1,778	1,738	519	31.96
平成20年3月期（前期実績）	32,915	1,484	1,507	321	19.74
伸 長 率	4.1%	19.7%	15.2%	61.8%	61.9%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題・金融不安に端を発した世界経済の減速や株式・為替市場の大幅な変動等から、景気は後退局面に入り、停滞感を一層強める状況で推移いたしました。また、賃金の伸び悩みや雇用情勢の悪化に加え、景気の先行き不安から消費マインドが低迷し、個人消費も低調に推移いたしました。

外食産業におきましても、景気停滞による生活防衛意識の高まりから外食機会が減少する一方で、競合他社との競争も激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、売上高・客数向上対策として出店エリアの拡大とドミナント化（商圏の一部に自社の店舗が互いに隣接するように集中出店し、商圏内の客が圧倒的に支持してくれる地域）を推し進め、既存店活性化対策としては主力商品（らーめん・ギョーザ・チャーハン）のおいしさを追求し、ブラッシュアップを目的とした調理作業の改善やクレーム撲滅対策等、店舗QSC（クオリティ・サービス・クリンリネス）レベルの向上に取り組んでまいりました。

また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムを強化することにより、低価格戦略の継続と原価率の低減を実現するとともに、店長教育の強化によりコストコントロールを徹底する等、収益性及び利益率の改善に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は34,264百万円（前連結会計年度比4.1%増）の増収となり、営業利益は1,778百万円（同19.7%増）、経常利益は1,738百万円（同15.2%増）、当期純利益は519百万円（同61.8%増）と大幅な増益となりました。

また、当連結会計年度末のグループ店舗数は424店舗（前連結会計年度比23店舗増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) ラーメン事業

ラーメン事業においては、既存店客数の回復を重要課題として認識し、サービスレベル向上によるお客様クレームの撲滅に取り組むとともに、地域・店舗特性に応じた販売促進を実施してまいりました。

商品面では、品質向上対策の一環としてスープの全面的な見直しを実施し、さらなる品質（味・品温管理等）の安定・向上に取り組んでまいりました。また、客単価向上を目的とし、主力サイド商品であるギョーザ・チャーハン併売率アップに向けた調理作業の見直しを実施するとともに、店舗従業員に対する調理資格制度（マイスター制度）を導入することでオペレーションレベルの向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における直営既存店の客単価は、前連結会計年度比1.3%の増加となりましたが、厳しい経営環境の影響を受け、直営既存店の客数は、同4.9%の減少となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」38店舗、「天下無双」1店舗、計39店舗を出店いたしました。地域別には、既存商勢圏の関東、東北を中心とした出店となり、茨城県へ6店舗、栃木県へ5店舗、新潟県及び神奈川県へ各3店舗、秋田県、宮城県、埼玉県、千葉県、愛知県及び兵庫県へ各2店舗、青森県、岩手県、山形県、群馬県、山梨県、静岡県、岐阜県、滋賀県及び京都府へ各1店舗、新商勢圏となる和歌山県へ1店舗出店いたしました。また、スクラップ・アンド・ビルドをフランチャイズ加盟店1店舗で実施し、スクラップを直営店16店舗で実施いたしました。さらに、「天下無双」から「幸楽苑」への業態転換を直営店4店舗で実施し、「幸楽苑」への業態集約を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店396店舗、フランチャイズ加盟店25店舗の合計店舗数421店舗（前連結会計年度比23店舗増）となり、業態別には「幸楽苑」421店舗となりました。

生産設備関連では、店舗作業の軽減、生産効率及び品質の向上を目的として、これまで店舗で行っていた調理作業の一部を自社工場生産ラインに持ち込み、生産方法を変更いたしました。これにより工場稼働率アップによる原価率の低減及び調理作業軽減による店舗段階での生産性向上が実現され、利益率の改善に繋がっております。

この結果、売上高は33,866百万円（前連結会計年度比4.2%増）となり、営業利益は2,904百万円（同17.9%増）となりました。

(ロ) その他外食事業

その他外食事業においては、うどん及び和食に特化し、組織変更による店舗運営体制の見直し・活性化を行うことで、来店頻度の向上と利益率の改善に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、既存店の活性化を重視し、新規出店を抑制しており、当連結会計年度末の店舗数は、直営店3店舗、業態別には「和風厨房伝八」3店舗となりました。

この結果、店舗のスクラップ等により売上高は304百万円（前連結会計年度比17.2%減）となり、営業利益は7百万円（前連結会計年度は、営業損失16百万円）となりました。

(ハ) その他の事業

その他の事業は、建築施工管理及び厨房機器等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っております。

フランチャイズ加盟店のスクラップ・アンド・ビルド実施により、建築施工管理業務の売上高が増加したこと並びに仕入原価低減を含むコストコントロールの徹底を推進したこと等から、売上高は400百万円（前連結会計年度比11.9%増）となり、営業利益は45百万円（同69.4%増）となりました。

事業セグメント別売上高は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去して表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ラーメン事業	32,492	98.7%	33,866	98.8%	1,374	4.2%
その他外食事業	368	1.1%	304	0.9%	△63	△17.2%
その他の事業	54	0.2%	93	0.3%	39	71.4%
合計	32,915	100.0%	34,264	100.0%	1,349	4.1%

② 次期の見通し

(単位：百万円) (単位：円)

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期(業績予想)	34,417	1,801	1,814	599	36.87
平成21年3月期(実績)	34,264	1,778	1,738	519	31.96
伸 長 率	0.4%	1.3%	4.3%	15.4%	15.3%

今後の見通しにつきましては、世界的な景気停滞の長期化が予想され、企業収益や雇用環境も急激な改善は期待できない状況にあります。先行きの不透明感から消費マインドは低迷しており、個人消費の本格的改善も見込めないものと思われます。外食産業におきましても、少子高齢化に伴う市場低迷やオーバーストアによる競争激化に加え、生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少が想定され、売上高低迷のリスクが懸念されます。また、偽装表示等の再発による食への不安等、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況になることが予想されます。

こうした状況を踏まえて、当社グループは、既存店活性化を最重要課題のひとつとして位置づけ、既存店客数前年比100%達成に向けた諸施策を実施するとともに、グループ1,000店舗体制に向けたドミナント化を推し進めてまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化して内製化比率を高めることで、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。

具体的な施策として、商品面においては、主力商品（らーめん・ギョーザ・チャーハン）の品質向上を目的として、店舗従業員に対する調理資格制度（マイスター制度）の導入を進め、よりおいしい商品を提供できるオペレーションシステムを構築してまいります。また、お客様から支持されるお値打ち感のあるランチメニュー、ディナーメニューの開発・導入を進めてまいります。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において、新規出店直営店12店舗を計画しております。地域別では、現在の商勢圏（29都府県）内への出店を計画しており、ドミナント化による店舗認知度の向上から売上高を確保するとともに、投資コスト低減による店舗利益率の改善を図ってまいります。

生産設備関連では、内製化比率の拡大による原価低減と品質の安定を目的として、自社工場での生産・加工品を拡充し、生産効率を改善してまいります。

また、ES（従業員満足度）＝CS（顧客満足度）と考え、従業員に対する待遇改善の一環として店長以上の管理職に対する年収の底上げを実施いたします。従業員モチベーションを向上させることで、お客様から信頼・支持される店舗づくりに取り組み、既存店客数前年比の回復に努めてまいります。

この結果、連結売上高は34,417百万円（当連結会計年度比0.4%増）、営業利益は1,801百万円（同1.3%増）、経常利益は1,814百万円（同4.3%増）、当期純利益は599百万円（同15.4%増）と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	20,893	21,452	558
負債	12,675	13,043	367
純資産	8,218	8,409	191
自己資本比率	39.1%	39.0%	△0.1%
1株当たり純資産	502.88円	514.79円	11.91円

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ558百万円増加し、21,452百万円(前連結会計年度末比2.6%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、4,034百万円となりました。これは、現金及び預金147百万円の減少、繰延税金資産103百万円の増加等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し、17,417百万円となりました。これは、リース資産866百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、13,043百万円(前連結会計年度末比2.8%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,525百万円減少し、6,781百万円となりました。これは、一年内償還社債2,420百万円の減少、一年内返済長期借入金483百万円の増加等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,893百万円増加し、6,261百万円となりました。これは、長期借入金1,252百万円の増加、リース債務551百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、8,409百万円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。これは、利益剰余金194百万円の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340	1,699	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	712	1,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△1,068	△24
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△466	1,342	1,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,809	1,343	△466
現金及び現金同等物の期末残高	1,343	2,685	1,342

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,342百万円増加し、2,685百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,699百万円(前連結会計年度比358百万円増)の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,143百万円の収入、減価償却費723百万円の収入、減損損失492百万円の収入、法人税等の支払額715百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、712百万円(前連結会計年度比1,474百万円増)の収入となりました。これは、定期性預金の払出による収入1,788百万円、有形固定資産の取得による支出795百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,068百万円(前連結会計年度比24百万円減)の支出となりました。これは、長期借入れによる収入3,000百万円、長期借入金の返済による支出1,263百万円、社債の償還による支出2,420百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	47.9%	43.4%	38.2%	39.1%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	129.6%	110.4%	90.4%	86.9%	86.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	160.6%	213.3%	303.5%	364.7%	389.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.2倍	43.2倍	26.7倍	16.0倍	17.5倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。内部留保による資金は、新規店舗出店に充当することを予定しており、将来的には収益性の向上を図り利益還元を行う予定であります。

この方針のもと、当連結会計年度の剰余金の配当については、平成20年12月2日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、平成21年4月21日開催の当社取締役会において、期末配当として1株当たり10円の配当を決議し、1株当たり年間20円の剰余金の配当を予定しております。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき、中間期末1株当たり10円、期末1株当たり10円、年間20円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ラーメン及び和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、損害保険及び生命保険の代理店業務、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社は、主として「ラーメン事業」の直営店運営、フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っているほか、麺、スープ等の食材及び消耗品等の販売を行っております。また、うどん及び和食を中心とした「その他外食事業」、並びに建築の施工管理及び厨房機器の販売を行う「その他の事業」を営んでおります。

保険代理店業は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが平成14年4月より事業を行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物制作等の「その他の事業」を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、29都府県に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおける事業の種類別セグメント売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額	比率	金額	比率
ラーメン事業	32,492,313	98.7%	33,866,586	98.8%
その他外食事業	368,138	1.1%	304,552	0.9%
その他の事業	54,638	0.2%	93,654	0.3%
合計	32,915,091	100.0%	34,264,793	100.0%

(注) 1. その他の事業は、損害保険及び生命保険代理店、建築施工及び厨房機器の販売等、広告代理店業務等であります。

2. 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

② 営業戦略について

当連結会計年度末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北（福島県・宮城県・山形県・秋田県・岩手県・青森県）、関東（栃木県・茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、東海（静岡県・愛知県・三重県・岐阜県）、北陸甲信越（新潟県・山梨県・長野県・石川県・富山県・福井県）、関西（京都府・滋賀県・大阪府・奈良県・兵庫県・和歌山県）の29都府県であります。当連結会計年度末現在の店舗数は424店舗であり、

その内訳は、ラーメン事業の直営店396店舗、フランチャイズ加盟店25店舗、その他外食事業の直営店3店舗となっております。

当社グループは、店舗の商圈が隣接するようなドミナント出店方式を継続し、出店地域のマーケットシェアを高めていくとともに、今後、新たな商圈にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去2期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)
福島県	3,160,571	10.0	34	3,173,822	9.6	34
宮城県	2,923,752	9.2	31	3,047,654	9.2	33
山形県	749,501	2.4	8	801,561	2.4	9
秋田県	614,180	1.9	8	722,813	2.2	10
岩手県	287,320	0.9	3	348,605	1.1	4
青森県	297,899	0.9	6	484,413	1.5	7
東北計	8,033,226	25.3	90	8,578,872	26.0	97
栃木県	1,443,349	4.6	17	1,520,847	4.6	21
茨城県	2,036,846	6.4	23	2,403,929	7.3	29
群馬県	790,388	2.5	11	811,074	2.4	11
埼玉県	3,517,746	11.1	36	3,510,713	10.6	38
千葉県	3,148,680	9.9	34	3,147,014	9.5	35
東京都	2,483,913	7.8	23	2,476,269	7.5	22
神奈川県	1,729,101	5.5	20	1,968,008	5.9	21
関東計	15,150,026	47.8	164	15,837,858	47.8	177
静岡県	1,427,658	4.5	19	1,472,945	4.5	20
愛知県	2,111,118	6.7	30	2,080,552	6.3	30
三重県	617,586	1.9	9	595,597	1.8	8
岐阜県	526,464	1.7	8	535,884	1.6	8
東海計	4,682,827	14.8	66	4,684,980	14.2	66
新潟県	620,299	2.0	9	815,805	2.5	12
山梨県	354,287	1.1	4	405,815	1.2	5
長野県	630,469	2.0	7	617,421	1.9	7
石川県	140,339	0.4	3	102,185	0.3	1
富山県	206,669	0.6	3	224,300	0.7	3
福井県	256,395	0.8	4	223,196	0.7	4
北陸甲信越計	2,208,461	6.9	30	2,388,725	7.3	32
京都府	58,278	0.2	1	78,660	0.2	1
滋賀県	223,199	0.7	3	188,860	0.6	4
大阪府	691,145	2.2	11	610,792	1.8	10
奈良県	159,512	0.5	3	130,851	0.4	2
兵庫県	498,927	1.6	8	532,513	1.6	9
和歌山県	—	—	—	28,400	0.1	1
関西計	1,631,063	5.2	26	1,570,079	4.7	27
計	31,705,605	100.0	376	33,060,515	100.0	399

(注) 金額の記載については、消費税抜きで表示しております。

③ 出店政策について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。長期目標である1,000店舗体制の確立に向け、今後も直営店を主体とした出店継続を計画しており、出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施したうえで、社内基準にしたがった店舗開発を進めてまいります。出店戦略としては、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所への出店により、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材の生産体制及び仕入体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場、神奈川県小田原市の小田原工場及び平成19年6月に本生産を開始いたしました京都府京田辺市の京都工場の3工場による集中生産体制をとっております。3工場は現在のところ約1,000店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは各生産工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3工場による集中生産体制は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店の店舗展開が計画どおりに進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の食材につきましては、世界各地から品質の高い食材をより低コストで購買できる体制を構築してまいります。異常気象による世界的な食糧不足の発生等に伴う原材料価格の高騰が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

現在、当社グループのパートナー(臨時従業員)数は約3,100名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続きパートナー数を増加させる見込みであります。これらパートナーの教育は、各店舗・各エリアに配属する当社グループ従業員(正社員)のうち店長及びエリア・マネジャー(管理職層)等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルをパートナーに徹底させるための継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能をパートナーの教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。しかしながら、新商勢圏においては、知名度の浸透割合が十分とは言えず、店舗展開に合わせ適時に適切なパートナー等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

(イ) 法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄

化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」、並びに地球温暖化対策の推進に基づく省エネルギーについて定めた「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

（ロ）食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point system：危害分析重要管理方式／食品製造工程の品質管理プログラムの一つ）の考え方を基本とした衛生安全対策を、マニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、BSE（狂牛病）・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題、並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループの属する外食産業においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株式の希薄化について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権をそれぞれ発行しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑(当社)及び子会社2社で構成されており、ラーメン店、うどん及び和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合において、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

その他外食事業

当社が、うどん及び和食等の販売を行っております。

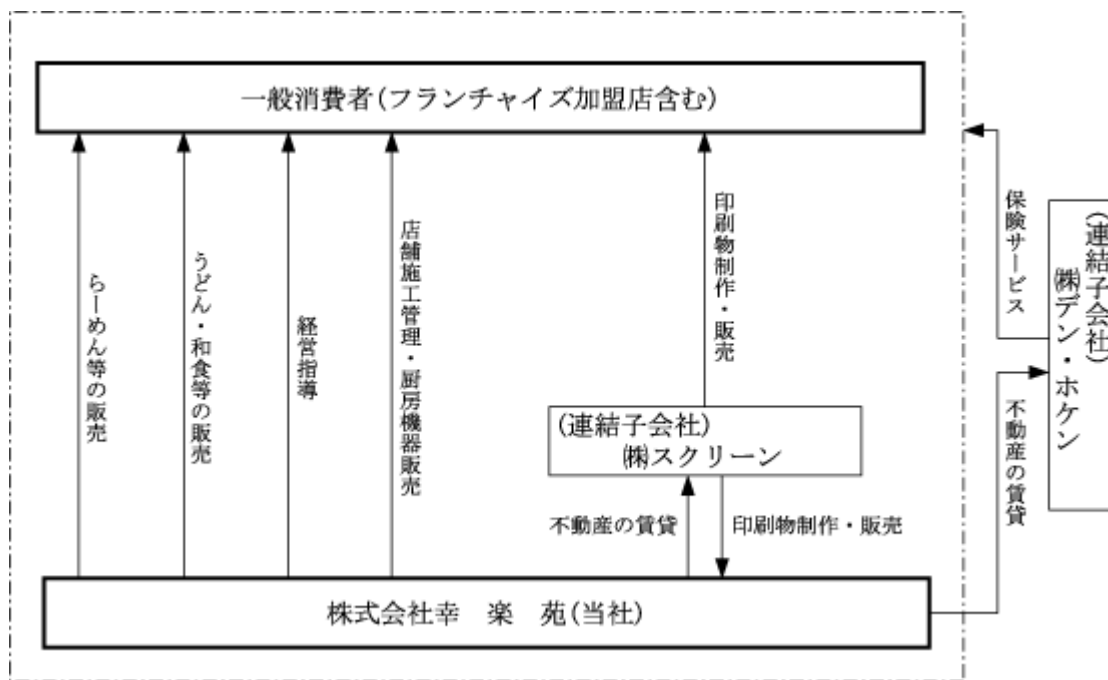
その他の事業

当社が、店舗内装の設計・施工管理、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社(株)デン・ホケン(連結子会社)が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社(株)スクリーン(連結子会社)が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	—	当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任 3名	
㈱スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	—	当社の広告用印刷物 の制作等を委託して おります。 当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任 4名	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を掲載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、

- ① より多くの人々の、よりふだんの食の場面に、よりおいしい味で、より低い価格の商品を、より速いスピードで提供することに私達は喜びをもちとう。
- ② 働く人達が、やりがいと生涯設計の持てる会社にしよう。

であり、チェーンストア経営により、「大多数の国民が毎日楽しめる食の場面において(大衆市場)、低価格(大衆価格)で提供する」ことを基本方針とし、その実現を目指しております。

「らーめん」は、すっかり日本の食文化に溶け込み、老若男女を問わず人気がある食べ物でありながら、「地域性」や「個性重視」が障壁となり、画一的な味と価格を売り物とするチェーン化が難しいと言われ続けてきました。当社グループは創業以来、この最もベーシックな食べ物である「らーめん」を手掛け、手軽な料金で食事が楽しめるよう「お客様の立場」に立った価格設定(大衆価格)で商品を提供し、チェーンストアとして、出店エリアを拡大するとともに、ドミナント化(特定地域に集中出店)を推進してまいりました。

また、外食産業におけるチェーン展開の原理・原則は、自社工場による製造直販業を構築し、多店舗展開することによって、製造コストの低減と同業他社との商品の差別化を図り、低価格でも利益がでる仕組みを作ること、競争力を拡大することにあります。当社グループは、製造直販業にこだわり、現在福島県郡山市、神奈川県小田原市及び京都府京田辺市に自社工場を有し、1,000店舗を賄える体制を構築しております。また、「安全、安心」な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCPの考え方を基本とした衛生管理を徹底しております。さらに、小田原工場においては、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を取得しております。

さらに、当社グループは多店舗展開を推進するにあたり直営店を基本としております。直営店を基本としてきた理由は、QSC(品質・サービス・清潔さ)のレベルを全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できることによるものであり、経営の根幹である「人事権」と「資産の移動権」を行使し、環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しており、自らの投資と自ら育てた人材で、多店舗展開を推進しております。

今後とも、当社グループは、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を継続するとともに、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。また、お客様の立場で、より高品質・低価格な商品を良質なサービスで提供することにより、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進し、企業価値を増大させるための経営効率を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、長期的な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上、売上高経常利益率10%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の企業価値の源泉をさらに高め、目標とする経営指標を達成するため、平成20年4月23日に平成21年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定・発表し、その実現に向けてグループ全社を挙げて取り組んでおります。この中期経営計画における経営方針及び数値目標は、以下のとおりです。

【経営方針】

- ① チェーンストア経営を目指し、直営店を基本とした多店舗展開を推進する。
- ② 集中出店によりドミナント・エリアを確立する。
- ③ ニーズに合った商品を提供する。
- ④ 内製化比率を向上させ、原価低減をはかる。
- ⑤ 人材確保・育成システムの充実を図る。

【数値目標(連結) 平成23年3月期】

売上高	396億円
経常利益	17億円
当期純利益	7億円
1株当たり当期純利益	48.31円
期末店舗数	550店舗
経常利益率	4.5%
投下資本利益率(ROI)	8.5%
自己資本利益率(ROE)	8.5%

なお、この中期経営計画に対する進捗状況は以下のとおりです。

① 出店計画及び売上高について

既存店売上高が計画値を下回って推移しており、初年度の売上高目標は未達となりました。この状況を踏まえ、当社グループは、既存店客数前年比の回復を最重要課題のひとつとして位置づけ、当面は新規出店数を抑制し、既存店活性化対策に重点を置くこととしております。

これに伴い、新規出店については年間50店舗程度の出店を計画しておりましたが、平成21年3月期の新規出店実績は39店舗となり、平成22年3月期は新規出店予定数を12店舗に変更しております。長期目標としてグループ1,000店舗達成を目指していく方針に変更はございませんが、その達成時期については見直しを実施する予定であります。

② 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益について

中期経営計画初年度の売上高は数値目標を下回りましたが、経常利益は利益率の改善により、中期経営計画の最終年度となる平成23年3月期の数値目標を前倒しで達成しております。利益率改善の主な要因としては、これまで店舗で行っていた調理作業の一部を自社工場生産ラインに持ち込み、工場稼働率を向上させることで原価率を低減できたことが挙げられます。

これにより、当期純利益及び1株当たり当期純利益についても、中期経営計画初年度の数値目標を上回り、平成23年3月期目標も概ね計画通りに進捗しております。

上記の状況を踏まえ、利益計画は概ね順調に推移しておりますが、出店計画及び売上高計画については当初計画との差異が発生しておりますので、当期業績の推移を確認しながら、必要に応じて中期経営計画の見直しを検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、短期的には生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、長期的には少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争激化により、売上高低迷のリスクが懸念されます。また、偽装表示等の再発による食への不安や世界的な食糧不足による原材料価格高騰等のコスト高も想定され、厳しい経営環境が続くものと思われます。このような状況のもとで、当社グループが中長期的な数値目標を達成し、企業価値を高めていくため、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- ① 作業システム“改革”による「生産性効率の改善」と「人材確保」
- ② 1,000店舗体制に向けた出店戦略の確立
- ③ 店舗力強化による既存店客数の回復と新規顧客の獲得
- ④ 商品力強化によるマーケットシェアの拡大
- ⑤ マーチャンダイジングシステムの再構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076,234	2,928,474
売掛金	119,851	163,173
たな卸資産	※1 216,169	※1 203,795
繰延税金資産	209,138	312,731
その他	439,322	426,433
流動資産合計	4,060,716	4,034,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,643,211	※2 9,156,776
減価償却累計額	△3,145,484	△3,606,275
建物及び構築物 (純額)	5,497,727	5,550,501
機械装置及び運搬具	※2 281,193	※2 348,745
減価償却累計額	△191,220	△217,825
機械装置及び運搬具 (純額)	89,973	130,920
土地	※2 3,954,241	※2 3,954,241
リース資産	—	942,391
減価償却累計額	—	△75,830
リース資産 (純額)	—	866,560
建設仮勘定	52,018	13,011
その他	134,647	143,616
減価償却累計額	△104,612	△116,307
その他 (純額)	30,035	27,308
有形固定資産合計	9,623,996	10,542,543
無形固定資産		
借地権	76,292	78,735
その他	68,132	69,086
無形固定資産合計	144,425	147,821
投資その他の資産		
投資有価証券	176,840	197,248
建設貸付金	3,004,289	—
建設協力金	—	2,787,578
敷金及び保証金	2,245,675	2,220,979
繰延税金資産	581,508	620,330
その他	1,057,428	902,507
貸倒引当金	△1,085	△1,175
投資その他の資産合計	7,064,657	6,727,469
固定資産合計	16,833,078	17,417,835
資産合計	20,893,795	21,452,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,709,309	1,575,614
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,263,552	※2 1,747,352
1年内償還予定の社債	2,420,000	—
未払金	573,178	663,765
未払費用	1,477,618	1,809,669
未払法人税等	437,703	490,472
未払消費税等	146,933	119,228
その他	279,377	375,826
流動負債合計	8,307,674	6,781,928
固定負債		
長期借入金	※2 3,624,916	※2 4,877,564
リース債務	—	551,951
退職給付引当金	2,904	—
その他	740,127	831,704
固定負債合計	4,367,947	6,261,220
負債合計	12,675,622	13,043,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金	2,658,148	2,658,098
利益剰余金	2,872,985	3,067,465
自己株式	△19,097	△19,530
株主資本合計	8,173,698	8,367,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	574	—
評価・換算差額等合計	574	—
新株予約権	43,900	41,600
純資産合計	8,218,172	8,409,295
負債純資産合計	20,893,795	21,452,444

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	32,915,091	34,264,793
売上原価	※2 10,022,249	※2 9,944,090
売上総利益	22,892,841	24,320,702
販売費及び一般管理費	※1, ※2 21,408,394	※1, ※2 22,542,551
営業利益	1,484,446	1,778,150
営業外収益		
受取利息	70,362	60,996
受取配当金	2,817	3,683
固定資産賃貸料	29,125	68,838
固定資産受贈益	9,577	8,236
協賛金収入	21,815	23,042
その他	36,291	38,725
営業外収益合計	169,990	203,523
営業外費用		
支払利息	82,256	97,330
シンジケートローン手数料	—	49,717
減価償却費	※3 24,023	※3 21,159
固定資産賃貸費用	—	56,472
その他	40,509	18,956
営業外費用合計	146,788	243,635
経常利益	1,507,649	1,738,038
特別利益		
固定資産売却益	※4 308	※4 2,155
投資有価証券評価損戻入益	41,214	20,139
その他	1,400	2,300
特別利益合計	42,922	24,595
特別損失		
固定資産売却損	※5 92	※5 —
固定資産廃棄損	※6 20,668	※6 6,753
投資有価証券評価損	75,080	37,302
解約損害金	※7 33,869	※7 —
減損損失	※8 698,303	※8 492,270
店舗閉鎖損失	—	57,727
その他	185	25,281
特別損失合計	828,199	619,336
税金等調整前当期純利益	722,371	1,143,297
法人税、住民税及び事業税	642,090	765,760
法人税等調整額	△240,747	△142,036
法人税等合計	401,342	623,723
当期純利益	321,029	519,573

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,661,662	2,661,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
前期末残高	2,658,196	2,658,148
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△49
当期変動額合計	△48	△49
当期末残高	2,658,148	2,658,098
利益剰余金		
前期末残高	2,877,052	2,872,985
当期変動額		
剰余金の配当	△325,097	△325,094
当期純利益	321,029	519,573
当期変動額合計	△4,067	194,479
当期末残高	2,872,985	3,067,465
自己株式		
前期末残高	△18,898	△19,097
当期変動額		
自己株式の処分	297	312
自己株式の取得	△496	△745
当期変動額合計	△199	△432
当期末残高	△19,097	△19,530
株主資本合計		
前期末残高	8,178,013	8,173,698
当期変動額		
剰余金の配当	△325,097	△325,094
当期純利益	321,029	519,573
自己株式の処分	249	262
自己株式の取得	△496	△745
当期変動額合計	△4,315	193,997
当期末残高	8,173,698	8,367,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,267	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,693	△574
当期変動額合計	△2,693	△574
当期末残高	574	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,267	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,693	△574
当期変動額合計	△2,693	△574
当期末残高	574	—
新株予約権		
前期末残高	—	43,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,900	△2,300
当期変動額合計	43,900	△2,300
当期末残高	43,900	41,600
純資産合計		
前期末残高	8,181,281	8,218,172
当期変動額		
剰余金の配当	△325,097	△325,094
当期純利益	321,029	519,573
自己株式の処分	249	262
自己株式の取得	△496	△745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,206	△2,874
当期変動額合計	36,891	191,122
当期末残高	8,218,172	8,409,295

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	722,371	1,143,297
減価償却費	633,129	723,523
減損損失	698,303	492,270
賃貸借契約解約損	16,275	—
株式報酬費用	45,300	—
新株予約権戻入益	△1,400	△2,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,606	△2,904
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△9,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	185	90
受取利息及び受取配当金	△73,180	△64,680
支払利息	82,256	97,330
シンジケートローン関係諸費用	3,461	49,717
投資有価証券評価損戻入益	△41,214	—
投資有価証券評価損	75,080	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17,163
ゴルフ会員権評価損	—	14,479
固定資産受贈益	△9,577	△8,236
固定資産売却益	△308	—
固定資産売却損	92	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,155
固定資産廃棄損	5,844	4,692
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,467	△43,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,104	12,373
その他の資産の増減額 (△は増加)	50,384	12,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,633	△79,115
未払費用の増減額 (△は減少)	△39,512	330,706
その他の負債の増減額 (△は減少)	△166,372	△157,911
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,253	△27,705
小計	1,934,561	2,500,814
利息及び配当金の受取額	12,247	14,124
利息の支払額	△83,580	△97,014
シンジケートローン関係諸費用の支払額	△43,050	△3,776
法人税等の支払額	△479,877	△715,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,301	1,699,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,324,000	△198,000
定期預金の払戻による収入	3,768,100	1,788,000
有形固定資産の取得による支出	△971,073	△795,023
有形固定資産の売却による収入	93,015	6,199
無形固定資産の取得による支出	△2,931	△7,691
投資有価証券の取得による支出	△27,032	△38,525
敷金及び保証金の差入による支出	△235,116	△110,328
敷金及び保証金の回収による収入	91,172	120,545
預り保証金の返還による支出	△1,000	—
預り保証金の受入による収入	15,300	13,883
保険積立金の積立による支出	△5,138	△5,135
建設協力金の支払による支出	△375,556	△310,780
建設協力金の回収による収入	295,138	300,224
その他の支出	△83,055	△51,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,179	712,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△59,693
長期借入れによる収入	1,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,138,912	△1,263,552
社債の償還による支出	△580,000	△2,420,000
自己株式の売却による収入	249	262
自己株式の取得による支出	△496	△745
配当金の支払額	△325,097	△325,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,256	△1,068,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△466,134	1,342,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,769	1,343,634
現金及び現金同等物の期末残高	1,343,634	2,685,874

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社スクリーンの2社であり、全て連結をしております。	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 工場(製造・物流部門)の資産は定額法、工場(製造・物流部門)以外の資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 月別移動平均法に基づく原価法(収益の低下による簿価切下げの方法) なお、前連結会計年度以前の製品、原材料、貯蔵品についての移動平均法は月別移動平均法であり、その表記を当連結会計年度より月別移動平均法としております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 工場(製造・物流部門)の資産は定額法、工場(製造・物流部門)以外の資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、5～10年に変更しております。 さらに、構築物においても同様の変更をしており、従来、耐用年数30年のものを18年に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用9,114千円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より、工場(製造・物流部門)に係る有形固定資産については、定額法を採用することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画基本方針の見直しを契機に、安定的出店方針の下、製造原価等の見直しを行った結果、工場に係る有形固定資産は将来に亘り長期的に使用され、設備投資の効果が安定的に発現するものと考えられることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は72,560千円減少し、売上総利益は27,743千円増加し、営業利益は56,270千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72,560千円増加しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「建設貸付金」と「建設協力金」(投資その他の資産の「その他」45,856千円)は区分して表示しておりましたが、EDINETのXBRL化に伴い、当連結会計年度より「建設協力金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は4,961千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は12,646千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、店舗閉鎖に伴う固定資産廃棄損及び解約損害金はそれぞれ「固定資産廃棄損」、「解約損害金」に含めて表示しておりましたが、EDINETのXBRL化に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失」として表示しております。なお、前連結会計年度の「固定資産廃棄損」、「解約損害金」に含まれる店舗閉鎖損失はそれぞれ8,388千円、25,725千円(計34,113千円)であります。また、以上の変更により、当連結会計年度における解約損害金は7,004千円であり、特別損失の100分の10以下となったことから、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1		※1 たな卸資産の内訳	
		商品及び製品	76,910千円
		仕掛品	8,571
		原材料及び貯蔵品	118,313
		計	203,795
※2	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
	担保に供している資産		担保に供している資産
	建物	建物	1,165,428千円
	1,210,318千円	機械及び装置	12,677
	機械及び装置	土地	2,672,194
	14,570	計	3,850,300
	土地		
	2,672,194	上記に対応する債務	
	計	1年内返済長期借入金	689,192千円
	3,897,083	長期借入金	1,186,124
	上記に対応する債務	計	1,875,316
	1年内返済長期借入金		
	629,192千円		
	長期借入金		
	1,575,316		
	計		
	2,204,508		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,977,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,533,748</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">55,888千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">14,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,668</td> </tr> </table> <p>※7 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p> <p>※8 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において698,303千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 55%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社37店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">698,303 千円</td> <td>静岡県 浜松市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物328,776千円、構築物95,490千円、その他274,035千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	9,977,887千円	退職給付費用	122,338	賃借料	4,533,748		55,888千円	車両運搬具他	308千円	計	308	建物	92千円	計	92	建物	2,862千円	構築物	2,347	機械及び装置	359	車両運搬具	62	工具器具備品	212	撤去費	14,824	計	20,668	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社37店舗	建物及び 構築物等	698,303 千円	静岡県 浜松市他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,576,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,642,643</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">57,420千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗設備</td> <td style="text-align: right;">2,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> </table> <p>※5</p> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,753</td> </tr> </table> <p>※7</p> <p>※8 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において492,270千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 55%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社26店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">492,270 千円</td> <td>石川県 小松市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物213,181千円、構築物22,955千円、その他256,132千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	10,576,401千円	退職給付費用	130,285	賃借料	4,642,643		57,420千円	店舗設備	2,155千円	計	2,155	建物	2,363千円	構築物	2,208	車両運搬具	25	工具器具備品	95	撤去費	2,061	計	6,753	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社26店舗	建物及び 構築物等	492,270 千円	石川県 小松市他
給与手当	9,977,887千円																																																																						
退職給付費用	122,338																																																																						
賃借料	4,533,748																																																																						
	55,888千円																																																																						
車両運搬具他	308千円																																																																						
計	308																																																																						
建物	92千円																																																																						
計	92																																																																						
建物	2,862千円																																																																						
構築物	2,347																																																																						
機械及び装置	359																																																																						
車両運搬具	62																																																																						
工具器具備品	212																																																																						
撤去費	14,824																																																																						
計	20,668																																																																						
用途	種類	金額	場所																																																																				
直営店舗 当社37店舗	建物及び 構築物等	698,303 千円	静岡県 浜松市他																																																																				
給与手当	10,576,401千円																																																																						
退職給付費用	130,285																																																																						
賃借料	4,642,643																																																																						
	57,420千円																																																																						
店舗設備	2,155千円																																																																						
計	2,155																																																																						
建物	2,363千円																																																																						
構築物	2,208																																																																						
車両運搬具	25																																																																						
工具器具備品	95																																																																						
撤去費	2,061																																																																						
計	6,753																																																																						
用途	種類	金額	場所																																																																				
直営店舗 当社26店舗	建物及び 構築物等	492,270 千円	石川県 小松市他																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,442	429	212	13,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 429株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 212株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	43,900
合計			—	—	—	—	43,900

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日取締役会	普通株式	162,549	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年11月2日取締役会	普通株式	162,547	10	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日取締役会	普通株式	利益剰余金	162,547	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,659	668	225	14,102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 668株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 225株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	41,600
合計			—	—	—	—	41,600

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日取締役会	普通株式	162,547	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日取締役会	普通株式	162,546	10	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	162,543	10	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,076,234千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">1,732,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343,634</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	3,076,234千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,732,600	現金及び現金同等物	1,343,634	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,928,474千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">242,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685,874</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ709,185千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,928,474千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	242,600	現金及び現金同等物	2,685,874
現金及び預金勘定	3,076,234千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,732,600												
現金及び現金同等物	1,343,634												
現金及び預金勘定	2,928,474千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	242,600												
現金及び現金同等物	2,685,874												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度より、主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

これは、前連結会計年度において、「その他外食事業」において店舗のスクラップ等により店舗数が減少したことや、「その他の事業」においてセグメント間の内部取引の割合が高かった厨房機器の販売等を営む連結子会社を当社が吸収合併したことにより、「ラーメン事業」以外の事業の重要性が低下したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	502円88銭	1株当たり純資産額	514円79銭
1株当たり当期純利益金額	19円74銭	1株当たり当期純利益金額	31円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円16銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	8,218,172	8,409,295
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,900	41,600
(うち新株予約権)	(43,900)	(41,600)
普通株式に係る純資産額(千円)	8,174,272	8,367,695
普通株式の発行済株式数(千株)	16,268	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	13	14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,254	16,254

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	321,029	519,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,029	519,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,254	16,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,894	418
(うち新株予約権付社債)	(1,894)	(418)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年度新株予約権 (ストックオプション) 新株予約権の数 8,780個 目的となる株式の数 878千株	平成19年度新株予約権 (ストックオプション) 新株予約権の数 8,320個 目的となる株式の数 832千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,615	2,797,849
売掛金	119,546	162,913
製品	62,249	—
原材料	146,092	—
仕掛品	5,908	—
貯蔵品	812	—
たな卸資産	—	202,762
前払費用	380,460	361,128
繰延税金資産	208,241	310,308
その他	57,233	63,843
流動資産合計	3,944,159	3,898,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,880,073	7,300,347
減価償却累計額	△2,105,397	△2,459,214
建物（純額）	4,774,675	4,841,133
構築物	1,880,970	1,968,267
減価償却累計額	△1,082,075	△1,197,082
構築物（純額）	798,894	771,184
機械及び装置	248,019	315,530
減価償却累計額	△172,726	△195,086
機械及び装置（純額）	75,292	120,444
車両運搬具	33,180	33,220
減価償却累計額	△18,499	△22,744
車両運搬具（純額）	14,680	10,475
工具、器具及び備品	136,025	145,607
減価償却累計額	△105,367	△117,807
工具、器具及び備品（純額）	30,658	27,799
土地	3,954,241	3,954,241
リース資産	—	942,391
減価償却累計額	—	△75,830
リース資産（純額）	—	866,560
建設仮勘定	52,018	13,011
有形固定資産合計	9,700,461	10,604,851
無形固定資産		
借地権	76,292	78,735
その他	67,907	68,861
無形固定資産合計	144,200	147,596

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	176,840	197,248
関係会社株式	80,000	80,000
出資金	22	22
長期貸付金	2,231	2,305
長期前払費用	759,146	645,416
建設貸付金	3,004,289	—
建設協力金	45,856	2,787,578
敷金及び保証金	2,245,675	2,220,979
保険積立金	150,563	155,699
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	567,234	611,064
その他	—	98,885
貸倒引当金	△1,085	△1,175
投資その他の資産合計	7,130,774	6,798,024
固定資産合計	16,975,436	17,550,473
資産合計	20,919,595	21,449,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717,076	1,582,381
1年内返済予定の長期借入金	1,263,552	1,747,352
1年内償還予定の社債	2,420,000	—
未払金	576,270	665,809
未払費用	1,472,872	1,802,451
未払法人税等	433,629	478,756
未払消費税等	145,383	116,751
預り金	39,351	41,491
前受収益	4,399	9,802
その他	154,714	260,143
流動負債合計	8,227,250	6,704,939
固定負債		
長期借入金	3,624,916	4,877,564
退職給付引当金	2,904	—
長期未払金	309,042	348,349
リース債務	—	551,951
長期リース資産減損勘定	222,184	330,739
長期預り保証金	13,000	14,000
その他	19,259	32,142
固定負債合計	4,191,305	6,154,747
負債合計	12,418,556	12,859,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
資本準備金	2,608,070	2,608,070
その他資本剰余金	50,077	50,027
資本剰余金合計	2,658,148	2,658,098
利益剰余金		
利益準備金	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,960,070	2,930,070
繰越利益剰余金	132,981	254,892
利益剰余金合計	3,155,851	3,247,762
自己株式	△19,097	△19,530
株主資本合計	8,456,564	8,547,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	574	—
評価・換算差額等合計	574	—
新株予約権	43,900	41,600
純資産合計	8,501,039	8,589,592
負債純資産合計	20,919,595	21,449,279

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	32,870,105	34,220,133
売上原価		
期首製品及び店舗材料たな卸高	193,788	186,488
当期店舗材料等仕入高	7,182,695	6,128,762
当期製品製造原価	3,486,486	4,431,722
合計	10,862,970	10,746,973
他勘定振替高	660,140	642,747
期末製品及び店舗材料たな卸高	186,488	162,824
売上原価合計	10,016,341	9,941,401
売上総利益	22,853,764	24,278,731
販売費及び一般管理費		
販売促進費	166,211	234,666
販売用消耗品費	185,299	121,229
運搬費	734,247	750,498
役員報酬	151,590	161,010
給料及び手当	9,952,034	10,547,872
退職給付費用	122,068	129,545
福利厚生費	885,765	993,728
採用費	322,495	298,816
賃借料	4,620,784	4,715,858
修繕費	289,551	343,411
水道光熱費	2,046,932	2,205,437
衛生費	493,236	474,602
減価償却費	550,131	627,125
研究開発費	49,223	50,094
支払手数料	210,543	221,565
その他	722,419	750,846
販売費及び一般管理費合計	21,502,533	22,626,308
営業利益	1,351,230	1,652,423
営業外収益		
受取利息	70,319	60,911
受取配当金	27,517	21,883
固定資産賃貸料	31,525	71,238
固定資産受贈益	9,577	8,236
協賛金収入	21,815	23,042
その他	33,431	37,963
営業外収益合計	194,187	223,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	82,256	97,330
シンジケートローン手数料	—	49,717
減価償却費	24,023	21,159
固定資産賃貸費用	—	56,472
その他	40,468	18,557
営業外費用合計	146,747	243,236
経常利益	1,398,670	1,632,462
特別利益		
固定資産売却益	308	2,155
投資有価証券評価損戻入益	41,214	20,139
その他	1,400	2,300
特別利益合計	42,922	24,595
特別損失		
固定資産売却損	92	—
固定資産廃棄損	21,850	7,542
投資有価証券評価損	75,080	37,302
解約損害金	33,871	—
減損損失	760,520	508,613
店舗閉鎖損失	—	57,727
その他	185	25,284
特別損失合計	891,602	636,471
税引前当期純利益	549,991	1,020,586
法人税、住民税及び事業税	631,130	749,100
法人税等調整額	△251,580	△145,518
法人税等合計	379,549	603,581
当期純利益	170,441	417,004

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,661,662	2,661,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,661,662	2,661,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,608,070	2,608,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608,070	2,608,070
その他資本剰余金		
前期末残高	50,125	50,077
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△49
当期変動額合計	△48	△49
当期末残高	50,077	50,027
資本剰余金合計		
前期末残高	2,658,196	2,658,148
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△49
当期変動額合計	△48	△49
当期末残高	2,658,148	2,658,098
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	62,800	62,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,960,070	2,960,070
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△30,000
当期変動額合計	—	△30,000
当期末残高	2,960,070	2,930,070
繰越利益剰余金		
前期末残高	287,637	132,981
当期変動額		
剰余金の配当	△325,097	△325,094
別途積立金の取崩	—	30,000
当期純利益	170,441	417,004
当期変動額合計	△154,655	121,910
当期末残高	132,981	254,892
利益剰余金合計		
前期末残高	3,310,507	3,155,851
当期変動額		
剰余金の配当	△325,097	△325,094
当期純利益	170,441	417,004
当期変動額合計	△154,655	91,910
当期末残高	3,155,851	3,247,762

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△18,898	△19,097
当期変動額		
自己株式の処分	297	312
自己株式の取得	△496	△745
当期変動額合計	△199	△432
当期末残高	△19,097	△19,530
株主資本合計		
前期末残高	8,611,467	8,456,564
当期変動額		
剰余金の配当	△325,097	△325,094
当期純利益	170,441	417,004
自己株式の処分	249	262
自己株式の取得	△496	△745
当期変動額合計	△154,903	91,427
当期末残高	8,456,564	8,547,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,267	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,693	△574
当期変動額合計	△2,693	△574
当期末残高	574	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,267	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,693	△574
当期変動額合計	△2,693	△574
当期末残高	574	—
新株予約権		
前期末残高	—	43,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,900	△2,300
当期変動額合計	43,900	△2,300
当期末残高	43,900	41,600
純資産合計		
前期末残高	8,614,735	8,501,039
当期変動額		
剰余金の配当	△325,097	△325,094
当期純利益	170,441	417,004
自己株式の処分	249	262
自己株式の取得	△496	△745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,206	△2,874
当期変動額合計	△113,696	88,553
当期末残高	8,501,039	8,589,592

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成21年6月17日付予定）

新任取締役候補

取締役 武田 光秀（現 執行役員供給本部長兼京都工場長）

取締役 伊藤 修一（現 執行役員店舗運営部関西・東海地区担当部長）

(2) 販売の状況

① 品目別販売実績

（単位：千円）

品 目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		比較増減		
	売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率	
直 営 店 売 上	らーめん類	19,195,972	58.3	19,026,762	55.5	△169,209	△0.8
	セット類	7,627,958	23.2	9,128,512	26.6	1,500,553	19.6
	ギョーザ	2,259,726	6.9	2,304,332	6.7	44,606	1.9
	ごはん類	732,623	2.2	715,374	2.1	△17,249	△2.3
	ドリンク類	871,429	2.6	876,796	2.6	5,366	0.6
	うどん・和食類	197,720	0.6	186,614	0.6	△11,106	△5.6
	その他	820,173	2.5	822,122	2.4	1,948	0.2
	計	31,705,605	96.3	33,060,515	96.5	1,354,910	4.2
F C店等材料売上	1,032,929	3.1	990,332	2.9	△42,596	△4.1	
ロイヤリティ収入	121,914	0.4	120,290	0.3	△1,623	△1.3	
そ の 他	54,641	0.2	93,654	0.3	39,012	71.3	
合 計	32,915,091	100.0	34,264,793	100.0	1,349,702	4.1	

（注） 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			比 較 増 減		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金 額	比 率	店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	3,160,571	10.0	34	3,173,822	9.6	34	13,251	0.4	—
宮城県	2,923,752	9.2	31	3,047,654	9.2	33	123,901	4.2	2
山形県	749,501	2.4	8	801,561	2.4	9	52,060	6.9	1
栃木県	1,443,349	4.6	17	1,520,847	4.6	21	77,497	5.3	4
新潟県	620,299	2.0	9	815,805	2.5	12	195,505	31.5	3
茨城県	2,036,846	6.4	23	2,403,929	7.3	29	367,082	18.0	6
群馬県	790,388	2.5	11	811,074	2.4	11	20,686	2.6	—
埼玉県	3,517,746	11.1	36	3,510,713	10.6	38	△7,033	△0.1	2
千葉県	3,148,680	9.9	34	3,147,014	9.5	35	△1,665	0.0	1
東京都	2,483,913	7.8	23	2,476,269	7.5	22	△7,643	△0.3	△1
神奈川県	1,729,101	5.5	20	1,968,008	5.9	21	238,906	13.8	1
秋田県	614,180	1.9	8	722,813	2.2	10	108,633	17.6	2
静岡県	1,427,658	4.5	19	1,472,945	4.5	20	45,287	3.1	1
山梨県	354,287	1.1	4	405,815	1.2	5	51,527	14.5	1
愛知県	2,111,118	6.7	30	2,080,552	6.3	30	△30,565	△1.4	—
三重県	617,586	1.9	9	595,597	1.8	8	△21,989	△3.5	△1
岐阜県	526,464	1.7	8	535,884	1.6	8	9,420	1.7	—
長野県	630,469	2.0	7	617,421	1.9	7	△13,047	△2.0	—
京都府	58,278	0.2	1	78,660	0.2	1	20,382	34.9	—
滋賀県	223,199	0.7	3	188,860	0.6	4	△34,339	△15.3	1
大阪府	691,145	2.2	11	610,792	1.8	10	△80,353	△11.6	△1
奈良県	159,512	0.5	3	130,851	0.4	2	△28,661	△17.9	△1
石川県	140,339	0.4	3	102,185	0.3	1	△38,153	△27.1	△2
富山県	206,669	0.6	3	224,300	0.7	3	17,630	8.5	—
兵庫県	498,927	1.6	8	532,513	1.6	9	33,586	6.7	1
岩手県	287,320	0.9	3	348,605	1.1	4	61,285	21.3	1
青森県	297,899	0.9	6	484,413	1.5	7	186,513	62.6	1
福井県	256,395	0.8	4	223,196	0.7	4	△33,199	△12.9	—
和歌山県	—	—	—	28,400	0.1	1	28,400	—	1
計	31,705,605	100.0	376	33,060,515	100.0	399	1,354,910	4.2	23

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。